

報告第 12 号

令和 3 年度決算に係る財務書類 4 表の報告について

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知）に基づき、令和 3 年度決算に係る財務書類 4 表を別紙のとおり報告する。

令和 5 年 6 月 1 6 日

西海市長 杉澤 泰彦

令和3年度 一般会計等 財務書類4表

(目次)

- 様式第1号 一般会計等貸借対照表
- 様式第2号 一般会計等行政コスト計算書
- 様式第3号 一般会計等純資産変動計算書
- 様式第4号 一般会計等資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,826,652	固定負債	21,157,168
有形固定資産	112,895,166	地方債	17,770,162
事業用資産	37,497,702	長期未払金	-
土地	9,813,025	退職手当引当金	3,374,811
立木竹	1,883,648	損失補償等引当金	12,194
建物	69,196,935	その他	-
建物減価償却累計額	△ 49,018,548	流動負債	2,325,585
工作物	10,382,080	1年内償還予定地方債	2,031,365
工作物減価償却累計額	△ 5,155,838	未払金	-
船舶	68,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 68,500	前受金	-
浮標等	132,597	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 89,218	賞与等引当金	172,873
航空機	-	預り金	121,348
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,482,753
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	353,022	固定資産等形成分	130,811,747
インフラ資産	74,301,857	余剰分(不足分)	△ 21,897,174
土地	1,163,691		
建物	3,193,876		
建物減価償却累計額	△ 2,461,590		
工作物	160,897,624		
工作物減価償却累計額	△ 88,640,567		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	148,822		
物品	2,344,503		
物品減価償却累計額	△ 1,248,896		
無形固定資産	22,991		
ソフトウェア	3,408		
その他	19,583		
投資その他の資産	13,908,496		
投資及び出資金	401,194		
有価証券	83,726		
出資金	317,468		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	182,080		
長期貸付金	194,549		
基金	13,139,998		
減債基金	-		
その他	13,139,998		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,325		
流動資産	5,570,673		
現金預金	1,572,360		
未収金	13,301		
短期貸付金	9,828		
基金	3,975,267		
財政調整基金	2,938,447		
減債基金	1,036,820		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 82		
資産合計	132,397,326	純資産合計	108,914,573
		負債及び純資産合計	132,397,326

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,190,277
業務費用	12,499,516
人件費	3,027,339
職員給与費	2,393,191
賞与等引当金繰入額	172,873
退職手当引当金繰入額	-
その他	461,275
物件費等	9,271,711
物件費	3,525,801
維持補修費	516,668
減価償却費	5,229,242
その他	-
その他の業務費用	200,466
支払利息	54,839
徴収不能引当金繰入額	2,618
その他	143,009
移転費用	9,690,762
補助金等	5,481,412
社会保障給付	3,067,792
他会計への繰出金	1,132,872
その他	8,686
経常収益	806,206
使用料及び手数料	375,483
その他	430,723
純経常行政コスト	21,384,071
臨時損失	339,724
災害復旧事業費	300,836
資産除売却損	38,887
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	71,478
資産売却益	70,609
その他	869
純行政コスト	21,652,317

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	111,196,965	134,242,319	△ 23,045,354
純行政コスト(△)	△ 21,652,317		△ 21,652,317
財源	19,944,859		19,944,859
税収等	14,088,171		14,088,171
国県等補助金	5,856,689		5,856,689
本年度差額	△ 1,707,458		△ 1,707,458
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,855,638	2,855,638
有形固定資産等の増加		1,778,520	△ 1,778,520
有形固定資産等の減少		△ 5,306,474	5,306,474
貸付金・基金等の増加		2,774,424	△ 2,774,424
貸付金・基金等の減少		△ 2,102,108	2,102,108
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 574,934	△ 574,934	-
本年度純資産変動額	△ 2,282,392	△ 3,430,572	1,148,180
本年度末純資産残高	108,914,573	130,811,747	△ 21,897,174

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,972,670
業務費用支出	7,281,908
人件費支出	3,041,591
物件費等支出	4,042,469
支払利息支出	54,839
その他の支出	143,009
移転費用支出	9,690,762
補助金等支出	5,481,412
社会保障給付支出	3,067,792
他会計への繰出支出	1,132,872
その他の支出	8,686
業務収入	20,217,577
税込等収入	14,093,281
国県等補助金収入	5,376,885
使用料及び手数料収入	378,127
その他の収入	369,283
臨時支出	300,836
災害復旧事業費支出	300,836
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,944,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,522,101
公共施設等整備費支出	1,778,520
基金積立金支出	2,652,043
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91,538
その他の支出	-
投資活動収入	2,665,091
国県等補助金収入	479,803
基金取崩収入	1,968,365
貸付金元金回収収入	99,828
資産売却収入	117,096
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,857,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,910,815
地方債償還支出	2,910,815
その他の支出	-
財務活動収入	2,095,900
地方債発行収入	2,095,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 814,915
本年度資金収支額	272,147
前年度末資金残高	1,178,865
本年度末資金残高	1,451,012

前年度末歳計外現金残高	120,482
本年度歳計外現金増減額	866
本年度末歳計外現金残高	121,348
本年度末現金預金残高	1,572,360

令和3年度 全体 財務書類4表

(目次)

- 様式第1号 全体貸借対照表
- 様式第2号 全体行政コスト計算書
- 様式第3号 全体純資産変動計算書
- 様式第4号 全体資金収支計算書

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,564,461	固定負債	43,393,522
有形固定資産	139,087,356	地方債等	29,509,885
事業用資産	39,976,765	長期未払金	-
土地	10,638,393	退職手当引当金	3,374,811
立木竹	1,883,648	損失補償等引当金	12,194
建物	69,451,137	その他	10,496,632
建物減価償却累計額	△ 49,221,129	流動負債	3,546,082
工作物	10,435,736	1年内償還予定地方債等	2,884,686
工作物減価償却累計額	△ 5,158,621	未払金	339,809
船舶	252,633	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 252,633	前受金	-
浮標等	132,597	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 89,218	賞与等引当金	200,238
航空機	-	預り金	121,348
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	46,939,604
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,904,222	固定資産等形成分	157,947,134
インフラ資産	95,959,404	余剰分(不足分)	△ 42,814,376
土地	1,477,924		
建物	4,323,955		
建物減価償却累計額	△ 2,652,401		
工作物	185,979,675		
工作物減価償却累計額	△ 93,575,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	405,547		
物品	5,967,195		
物品減価償却累計額	△ 2,816,007		
無形固定資産	37,543		
ソフトウェア	3,408		
その他	34,135		
投資その他の資産	14,439,561		
投資及び出資金	401,194		
有価証券	83,726		
出資金	317,468		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	236,685		
長期貸付金	194,549		
基金	13,622,060		
減債基金	-		
その他	13,622,060		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,927		
流動資産	8,507,900		
現金預金	4,066,016		
未収金	67,191		
短期貸付金	9,828		
基金	4,372,845		
財政調整基金	3,336,025		
減債基金	1,036,820		
棚卸資産	3,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,235		
繰延資産	-		
資産合計	162,072,361	純資産合計	115,132,757
		負債及び純資産合計	162,072,361

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,344,590
業務費用	15,671,090
人件費	3,445,198
職員給与費	2,654,130
賞与等引当金繰入額	198,346
退職手当引当金繰入額	-
その他	592,722
物件費等	11,767,844
物件費	4,669,218
維持補修費	659,514
減価償却費	6,439,112
その他	-
その他の業務費用	458,049
支払利息	209,360
徴収不能引当金繰入額	8,261
その他	240,427
移転費用	14,673,500
補助金等	11,595,664
社会保障給付	3,067,792
他会計への繰出金	-
その他	10,044
経常収益	1,902,502
使用料及び手数料	1,353,400
その他	549,101
純経常行政コスト	28,442,088
臨時損失	353,550
災害復旧事業費	300,836
資産除売却損	38,887
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,826
臨時利益	81,486
資産売却益	72,534
その他	8,952
純行政コスト	28,714,152

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,204,062	161,128,626	△ 43,924,564
純行政コスト(△)	△ 28,714,152		△ 28,714,152
財源	26,987,402		26,987,402
税収等	16,548,998		16,548,998
国県等補助金	10,438,403		10,438,403
本年度差額	△ 1,726,750		△ 1,726,750
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,180,873	3,180,873
有形固定資産等の増加		2,982,253	△ 2,982,253
有形固定資産等の減少		△ 6,882,672	6,882,672
貸付金・基金等の増加		2,842,890	△ 2,842,890
貸付金・基金等の減少		△ 2,123,343	2,123,343
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	903	903	
その他	△ 345,458	△ 1,523	△ 343,934
本年度純資産変動額	△ 2,071,305	△ 3,181,493	1,110,188
本年度末純資産残高	115,132,757	157,947,134	△ 42,814,376

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,903,192
業務費用支出	9,229,692
人件費支出	3,461,895
物件費等支出	5,328,732
支払利息支出	209,360
その他の支出	229,706
移転費用支出	14,673,500
補助金等支出	11,595,664
社会保障給付支出	3,067,792
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,044
業務収入	28,096,124
税収等収入	16,528,197
国県等補助金収入	9,654,911
使用料及び手数料収入	1,356,044
その他の収入	556,971
臨時支出	300,836
災害復旧事業費支出	300,836
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,892,095
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,567,985
公共施設等整備費支出	2,732,828
基金積立金支出	2,743,619
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91,538
その他の支出	-
投資活動収入	2,926,687
国県等補助金収入	482,649
基金取崩収入	1,968,365
貸付金元金回収収入	99,828
資産売却収入	119,021
その他の収入	256,825
投資活動収支	△ 2,641,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,730,866
地方債等償還支出	3,730,866
その他の支出	-
財務活動収入	2,853,400
地方債等発行収入	2,853,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 877,466
本年度資金収支額	373,332
前年度末資金残高	3,571,337
本年度末資金残高	3,944,668

前年度末歳計外現金残高	120,482
本年度歳計外現金増減額	866
本年度末歳計外現金残高	121,348
本年度末現金預金残高	4,066,016

令和3年度 連結 財務書類4表

(目次)

- 様式第1号 連結貸借対照表
- 様式第2号 連結行政コスト計算書
- 様式第3号 連結純資産変動計算書
- 様式第4号 連結資金収支計算書

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,134,008	固定負債	43,743,940
有形固定資産	139,266,646	地方債等	29,475,665
事業用資産	40,154,460	長期未払金	27
土地	10,658,095	退職手当引当金	3,771,595
立木竹	2,013,906	損失補償等引当金	-
建物	69,521,486	その他	10,496,653
建物減価償却累計額	△ 49,263,743	流動負債	3,549,203
工作物	10,435,736	1年内償還予定地方債等	2,885,908
工作物減価償却累計額	△ 5,158,621	未払金	340,940
船舶	252,633	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 252,633	前受金	-
浮標等	132,597	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 89,218	賞与等引当金	200,323
航空機	-	預り金	122,032
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	47,293,143
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,904,222	固定資産等形成分	158,765,537
インフラ資産	95,959,404	余剰分(不足分)	△ 42,962,331
土地	1,477,924	他団体出資等分	-
建物	4,323,955		
建物減価償却累計額	△ 2,652,401		
工作物	185,979,675		
工作物減価償却累計額	△ 93,575,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	405,547		
物品	5,971,359		
物品減価償却累計額	△ 2,818,577		
無形固定資産	37,547		
ソフトウェア	3,408		
その他	34,139		
投資その他の資産	14,829,816		
投資及び出資金	487,119		
有価証券	169,888		
出資金	317,231		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	238,035		
長期貸付金	24,563		
基金	14,094,884		
減債基金	-		
その他	14,094,884		
その他	148		
徴収不能引当金	△ 14,934		
流動資産	8,962,341		
現金預金	4,268,381		
未収金	69,485		
短期貸付金	9,828		
基金	4,621,701		
財政調整基金	3,584,881		
減債基金	1,036,820		
棚卸資産	4,172		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 11,239		
繰延資産	-		
資産合計	163,096,349	純資産合計	115,803,206
		負債及び純資産合計	163,096,349

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,861,539
業務費用	15,853,152
人件費	3,452,811
職員給与費	2,660,801
賞与等引当金繰入額	199,000
退職手当引当金繰入額	20
その他	592,990
物件費等	11,808,015
物件費	4,705,531
維持補修費	659,516
減価償却費	6,441,317
その他	1,650
その他の業務費用	592,326
支払利息	209,608
徴収不能引当金繰入額	8,273
その他	374,446
移転費用	19,008,387
補助金等	15,684,665
社会保障給付	3,067,867
他会計への繰出金	-
その他	255,855
経常収益	1,950,075
使用料及び手数料	1,353,400
その他	596,675
純経常行政コスト	32,911,464
臨時損失	353,550
災害復旧事業費	300,836
資産除売却損	38,887
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,826
臨時利益	78,609
資産売却益	70,526
その他	8,083
純行政コスト	33,186,404

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,908,651	161,941,690	△ 44,033,039	-
純行政コスト(△)	△ 33,186,404		△ 33,186,404	-
財源	31,415,702		31,415,702	-
税収等	18,616,197		18,616,197	-
国県等補助金	12,799,505		12,799,505	-
本年度差額	△ 1,770,703		△ 1,770,703	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,179,555	3,179,555	
有形固定資産等の増加		2,993,769	△ 2,993,769	
有形固定資産等の減少		△ 6,884,878	6,884,878	
貸付金・基金等の増加		2,932,234	△ 2,932,234	
貸付金・基金等の減少		△ 2,220,680	2,220,680	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 58	△ 58		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	10,498	4,688	5,811	
その他	△ 345,183	△ 1,228	△ 343,955	
本年度純資産変動額	△ 2,105,445	△ 3,176,153	1,070,708	-
本年度末純資産残高	115,803,206	158,765,537	△ 42,962,331	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,416,966
業務費用支出	9,408,579
人件費支出	3,469,465
物件費等支出	5,365,793
支払利息支出	209,608
その他の支出	363,713
移転費用支出	19,008,387
補助金等支出	15,684,665
社会保障給付支出	3,067,867
他会計への繰出支出	-
その他の支出	255,855
業務収入	32,520,757
税収等収入	18,595,396
国県等補助金収入	12,016,012
使用料及び手数料収入	1,356,044
その他の収入	553,304
臨時支出	300,836
災害復旧事業費支出	300,836
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,802,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,665,971
公共施設等整備費支出	2,732,832
基金積立金支出	2,843,139
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,018,842
国県等補助金収入	482,649
基金取崩収入	2,062,526
貸付金元金回収収入	99,828
資産売却収入	117,013
その他の収入	256,825
投資活動収支	△ 2,647,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,732,093
地方債等償還支出	3,732,093
その他の支出	-
財務活動収入	2,852,872
地方債等発行収入	2,852,872
その他の収入	-
財務活動収支	△ 879,221
本年度資金収支額	276,604
前年度末資金残高	3,864,443
比例連結割合変更に伴う差額	5,983
本年度末資金残高	4,147,030
前年度末歳計外現金残高	120,491
本年度歳計外現金増減額	860
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	121,351
本年度末現金預金残高	4,268,381



5 西 海 監 第 6 号
令和 5 年 4 月 2 6 日

西海市長 杉 澤 泰 彦 様

西海市代表監査委員 井 田 利 定



令和 3 年度決算にかかる財務書類審査意見書の提出について

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により審査に付された次の財務書類 4 表について審査を行ったので、その意見を送付します。

記

1. 令和 3 年度一般会計等の財務書類
2. 令和 3 年度地方公共団体全体の財務書類
3. 令和 3 年度一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類



令和3年度決算にかかる財務書類審査意見書

1. 審査の概要

この財務書類審査は、市長から提出された貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行うとともに、審査にあたっては関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表及びその算定の基礎となる事項を記載した下記の書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

1. 令和3年度一般会計等の財務書類
2. 令和3年度地方公共団体全体の財務書類
3. 令和3年度一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類

(2) 個別意見

今回提出された財務書類は、総合意見に述べたとおり適正に作成されているとともに、各数値から求められる健全化判断比率にも懸念されるものはなかった。

今後は、更なる人口の減少、交付税の合併算定替による加算措置の終了、新型コロナウイルスによる影響、さらには物価高騰の影響も加わることからより厳しい財政運営が求められることとなるため、これら財務書類の効果的な活用を図り、将来の財政負担を勘案した計画的な財政運営に引き続き努められたい。